

令和5年度 事業評価書

会計区分	01	一般会計					事業主体	02200000	産業振興部 農林課		
大事業	61	6つのまちづくり宣言		款項目	05	農林業費	01	農業費		03	農業振興費
		目指す姿	政策体系に基づかないその他の事業	K P I					目標値		
中事業	06	主要な取り組み									
小事業	37	可茂地区農業等振興事業		目標年度	令和6年度						



イン プ ット	事業実施の 背景にある課題	農水産業人口の減少・高齢化により農業の担い手・後継者が不足している。この状態が続くことで、地域の農水産業における団体は存続が困難になり、経営難に陥る恐れがある。				
	事業目的	(1)対象 地域農業者団体等 (2)目的 地域特性を生かした農水産物の生産拡大、経営所得の安定を図り、地域の主要農水産物の振興を図る				
	事業概要	地域特性を生かした農水産物の生産拡大、経営所得の安定を図るため、地域農業者団体等へ負担金等を交付するもの。				
	事業費(千円)	R02	R03	R04	R05	R06
	予算額	395	700	700	700	740
		決算額	217	549	449	488
年間の事業に要する時間 (正職員/正職員以外)		50 / 0				



アウト プット	活動指標(単位)		R02	R03	R04	R05	R06
	農業担い手リーダー数(人)	目標値	4	4	4	4	4
		実績値	4	4	4	4	



アウト カム	K P I (単位)		R02	R03	R04	R05	R06
	認定新規就農者数(人)	目標値	3	3	3	3	3
		実績値	4	4	4	4	

実  
績



評 価 分 析	活動指標分析 目標値の達成 ・未達成要因	岐阜県と連携し、農業者を支援したことで農業担い手リーダー数を維持できている。
	K P I 分析 目標値の達成 ・未達成要因	高度な農業技術及び経営能力を有する農業の担い手リーダーを確保できているため、新たに農業をやりたい若者の受け入れや指導も進んでいると考えられる。これらにより認定新規就農者数も毎年維持できている。
	実績からR06年度の 事業の方向性	令和6年度も引き続き、地域の主要農産物の振興のため、地域特性を生かした農産物の生産拡大、経営所得の安定に対する支援の継続をしていく。

令和5年度 事業評価書

会計区分	01	一般会計					事業主体	02200000	産業振興部 農林課		
大事業	61	6つのまちづくり宣言		款項目	05	農林業費	01	農業費		04	畜産業費
		目指す姿	政策体系に基づかないその他の事業	K P I	-					目標値	-
中事業	06	主要な取り組み									
小事業	38	家畜振興事業		目標年度	令和6年度						



イン プ ット	事業実施の 背景にある課題	家畜は肉、乳製品、卵などの主要な食品元であるため、安定した食料供給を確保する上で重要な役割を果たしている。 また、家畜の飼育には、畜産農家の経営安定が不可欠であるが、飼育環境の不衛生さや適切な衛生管理の欠如は家畜の伝染病等を引き起こす恐れがある。				
	事業目的	(1)対象 畜産農家及び振興会  (2)目的 振興会活動や各種予防接種、防疫事業を促進することにより畜産農家の経営安定及び家畜伝染病発生の防止を図り、安全・安心な畜産物の生産を行い、消費者へ安定供給を目指す				
	事業概要	畜産農家の資質向上や経営安定のため、畜産振興会の運営活動、法定伝染病等の予防接種、防鳥ネットなどの畜舎防疫設備の整備に対して補助を行う。 中濃地域全体で防疫事業に取り組むことで一体的な防除活動を行う。				
	事業費(千円)	R02	R03	R04	R05	R06
	予算額	2,000	213	1,325	2,538	1,543
	決算額	345	97	1,309	87	
アウト プ ット	年間の事業に要する時間 (正職員/正職員以外)	445 / 0				



アウト プ ット	活動指標(単位)	R02	R03	R04	R05	R06
	ため池パトロールの回数(回)	目標値		22	23	24
		実績値		20	20	



アウト カ ム	K P I (単位)	R02	R03	R04	R05	R06
	伝染病発生件数(件)	目標値	0	0	0	0
		実績値	1	0	0	



実 績	実績	伝染病発生件数 0回 ため池パトロール 20回  協議会等その他負担金 37千円 畜産振興会補助金 60千円
	効果	畜産振興会への補助金交付により畜産農家の経営が安定した。 また、畜産農家への各種予防接種、防疫事業の周知を行うことにより、伝染病の発生を防ぐことができた。

評 価 分 析	活動指標分析 目標値の達成 ・未達成要因	これまでの周知活動のほか、畜産農家の周辺を含めた市内のため池をパトロールすることで、伝染病の発生を防ぐことができた。
	K P I 分析 目標値の達成 ・未達成要因	当初計画していたパトロール回数より少なくなった要因として、パトロール期間が3か月と短かったことが考えられる。そのため、もっと期間を延ばし、計画的にパトロールを行う。
	実績からR06年度の 事業の方向性	令和6年度も引き続き、ため池パトロールや畜産農家への予防接種等の周知を行うことにより、伝染病が広がるとされる要因を事前に防いでいく。

# 令和５年度 事業評価書

会計区分	01	一般会計					事業主体	02200000	産業振興部 農林課		
大事業	61	6つのまちづくり宣言		款項目	05	農林業費	01	農業費	03	農業振興費	
		目指す姿	政策体系に基づかないその他の事業	K P I	-			目標値	-		
中事業	06	主要な取り組み									
小事業	43	農地中間管理事業		目標年度	令和6年度						



イン プ ット	事業実施の 背景にある課題	「高齢化」や「後継者がいない」などの理由で耕作できない農地を借り受け、担い手農家に貸し付ける国の制度として農地中間管理事業がある。「農地中間管理事業の推進に関する法律」（平成25年法律第101号）に基づき、担い手への農地集積・集約化を推進するために実施されている。市は農地中間管理機構から業務を受託し事業を進める必要がある。				
	事業目的	<p>（１）対象（誰、何を対象にしていますか） 農地所有者（農地の出し手）と農業経営拡大希望者（担い手）</p> <p>（２）目的（事業を行う事で、解決すべき課題がどのように改善されるか） 農地中間管理事業を活用することにより、担い手への農地の集積、集約を図ると共に、遊休農地化を防止する。</p>				
	事業概要	営農が困難となった農地や遊休農地を担い手に貸付けるための業務を行う。（農地中間管理機構から業務を受託）				
	事業費（千円）	R02	R03	R04	R05	R06
	予算額	60	64	64	64	64
	決算額	51	64	64	60	
	年間の事業に要する時間 （正職員/正職員以外）	302 / 0				



アウト プ ット	活 動 指 標 (単位)		R02	R03	R04	R05	R06
	農地中間管理事業を活用した利用 権設定に関する担い手への説明の 機会を作る(単位 人)	目標値	15	15	15	15	15
		実績値	20	23	22	20	



アウトカム	K P I (単位)		R02	R03	R04	R05	R06
	農地中間管理事業を活用した利用権の設定 (単位 ha)	目標値	0.9	0.9	0.9	20	20
		実績値	10.4	21.5	20.8	21	

実  
績



評 価 分 析	活動指標分析 目標値の達成 ・未達成要因	農地中間管理事業を活用した利用権の設定 28.3ha 広報紙「農業委員会だより」による事業PR
	効果	担い手への農地集積・集約化が推進されるとともに、農地の荒廃化を防ぐ。
	活動指標分析 目標値の達成 ・未達成要因	農業委員や農地利用最適化推進委員による事業の周知や広報誌の配布、農林課窓口での説明により、事業の認知度が向上し、担い手から事業に関する問い合わせが増加した。
	K P I 分析 目標値の達成 ・未達成要因	農業委員や農地利用最適化推進委員による事業の周知や広報誌の配布、農林課窓口での説明により、農地所有者や農業の担い手への事業の理解が進んだ。
	実績からR06年度の事業の方向性	農業委員や農地利用最適化推進委員による事業の周知や広報誌の配布、農林課窓口での説明により、事業を推進する。

# 令和５年度 事業評価書

会計区分	01	一般会計					事業主体	02200000	産業振興部 農林課		
大事業	61	6つのまちづくり宣言		款項目	05	農林業費	01	農業費		03	農業振興費
		目指す姿	政策体系に基づかないその他の事業	K P I					目標値	-	
中事業	06	主要な取り組み									
小事業	49	機構集積協力金事業		目標年度	令和6年度						



イン  
プ  
ット

事業実施の 背景にある課題	農業人口の減少・高齢化により農業の担い手・後継者が不足し、耕作放棄地が増加している。耕作放棄地が増加することで、農地が荒廃化するため、雑草・雑木の繁茂や病害虫の発生など、周辺で耕作をされている担い手農家の方に迷惑になるだけでなく、地域の担い手農家の方が農地の集積を進める際の妨げとなる。					
事業目的	(1) 対象 農地中間管理機構により農地を集積した担い手 (2) 目的 担い手への農地の利用権設定を促進することにより、農地の荒廃化を防ぎ、新たな担い手による生産の促進を図り市の特産品である農作物の継続生産の確保を目指す					
事業概要	農地を守るため農地中間管理機構を活用した農地の長期的な利用に対して、次の基準により交付金を交付する。 果樹園地再生利用交付金 借受農地面積 0.1ha 超0.5ha 以下30万円 0.5ha 超2.0ha 以下50万円 2.0ha 超70万円 地域集積協力金 農地集積率(中山間地域) 4%超15%以下1.0万円/10a    15%超30%以下1.6万円/10a					
事業費(千円)		R02	R03	R04	R05	R06
	予算額	1,098	1,250	2,900	2,900	2,500
	決算額	1,098	600	314	984	
年間の事業に要する時間 (正職員/正職員以外)		150 / 0				



アウト プ ット	活 動 指 標 (単位)		R02	R03	R04	R05	R06
	農地中間管理事業の借受希望登録 者数 (人)	目標値	22	23	23	23	23
		実績値	11	12	30	25	



アウト カム	K P I (単位)		R02	R03	R04	R05	R06
	果樹園地再生利用交付金交付件数 (累計)	目標値	1	2	3	4	5
		実績値	2	3	1	0	

実  
績

効  
果



評 価 分 析	活動指標分析 目標値の達成 ・未達成要因	農地中間管理事業に関して認知する農業者が増えたため、希望登録者数が目標値を超えることができた。
	K P I 分析 目標値の達成 ・未達成要因	農地中間管理事業の借受希望登録者数は25人いたが、新たに果樹園地再生利用交付金を交付する対象者がいなかったこと、借受希望者の希望に合うような適切な土地がなかったことや、新たに果樹園地を借り受ける方がいなかったことが考えられる。
	実績からR06年度の事業の方向性	令和6年度も引き続き、利用権設定により集積した担い手に対し、交付金を交付していく。また農地中間管理機構による事業の担い手に適切に案内することで集積を進めていく。

# 令和５年度 事業評価書

会計区分	01	一般会計					事業主体	02200000	産業振興部 農林課		
大事業	61	6つのまちづくり宣言		款項目	05	農林業費	01	農業費		03	農業振興費
		目指す姿	政策体系に基づかないその他の事業	K P I	-				目標値	-	
中事業	06	主要な取り組み									
小事業	50	農業再生支援事業			目標年度	令和6年度					

イン プ ット	事業実施の 背景にある課題	農業に従事していくことが非常に厳しい状況のなか、農業人口の減少・高齢化により後継者不足などによる農業離れが進み、荒廃農地等が増え、農業資源の保全管理が維持されなくなることが問題となっている。 この問題を解決するために行政と農業者団体等の連携体制の構築が求められている。				
	事業目的	(1)対象 経営所得安定対策交付金交付対象者や担い手となる農業者など (2)目的 経営所得安定対策制度による収入の安定と食料自給率の向上や認定農業者の資質向上及び経営の拡大を図り、農産物の生産振興、米の需給調整の推進、担い手の育成確保、農地の集積及び耕作放棄地の解消を目指す。				
	事業概要	美濃加茂市農業再生協議会は市、農協、農業共済などで構成している。 行政と農業者団体等が連携し農業者の経営所得安定対策の啓蒙普及、実施に取組んでいる。 また、担い手の育成確保や農地の利用集積、耕作放棄地の再生など農地の有効利用に関する取組みを実施する。				
	事業費（千円）	R02	R03	R04	R05	R06
	予算額	1,494	1,692	2,092	1,804	1,800
	決算額	1,327	1,318	1,604	1,565	
	年間の事業に要する時間 (正職員/正職員以外)	1,100 / 1,000				

アウト プ ット	活動指標（単位）	R02	R03	R04	R05	R06
	美濃加茂市再生協議会による会議開催回数(回)	目標値			6	6
	実績値				6	

アウトカム	K P I (単位)		R02	R03	R04	R05	R06
	認定農業者数（人）	目標値	100	100	100	55	57
		実績値	52	52	52	52	



実  
績

実績	認定農業者数 52人 経営改善計画認定件数 7件 うち 更新認定 5件 新規認定 2件  美濃加茂市再生協議会 年6回
効果	美濃加茂市再生協議会で、経営改善計画が新規で2件認定され、認定農業者数が維持された。 経営改善計画を5件更新したこと結果、国の経営所得安定対策により、農業者の収入の安定や経営拡大につながっていると考えられる。



評  
価  
分  
析

活動指標分析 目標値の達成 ・未達成要因	濃加茂市再生協議会として総会、幹事会、担い手に関する協議などで6回行うことができた。
K P I 分析 目標値の達成 ・未達成要因	認定農業者数は新規で2人増えたが、高齢化等により2人減少したことにより、前年と同数となってしまった。
実績からR06年度の 事業の方向性	令和6年度も経営改善計画の更新を行い、再生協議会では各農業者にあった協力体制及び支援方法を実施できるよう

# 令和５年度 事業評価書

会計区分	01	一般会計					事業主体	02200000	産業振興部 農林課		
大事業	61	6つのまちづくり宣言		款項目	05	農林業費	01	農業費	03	農業振興費	
		目指す姿	政策体系に基づかないその他の事業	K P I	-			目標値	-		
中事業	06	主要な取り組み									
小事業	51	学校給食地産地消推進事業			目標年度	令和6年度					

イン  
プ  
ット

事業実施の 背景にある課題	食を取り巻く社会環境が大きく変化する中で、食に関する価値観やライフスタイル等の多様化が進んでいる。若い世代では食文化に関する意識が希薄化し、食の乱れが肥満や生活習慣病を引き起こしている。そのため子供への「食育」が求められている。					
事業目的	(1)対象 岐阜県農業協同組合中央会および市学校給食センターへ食材を納入する事業者 (2)目的 学校給食センターにおいて、安全・安心な市内産および県内産農産物を使用し、地産地消を通じた食農教育の推進を図る					
事業概要	学校給食において安全・安心・健康な美濃加茂市の農作物を積極的に導入を図るもの。 地産地消に基づいた少年期からの食農教育を推進し、地域産農産物の継続的な消費の拡大を図るため、県と市で補助を行う。					
事業費(千円)		R02	R03	R04	R05	R06
	予算額	1,487	1,525	2,180	2,219	2,096
	決算額	966	1,485	1,604	1,353	
年間の事業に要する時間 (正職員/正職員以外)		210 /				0

アウト プ ット	活動指標（単位）	R02	R03	R04	R05	R06
	補助金交付件数（件）	目標値	3	3	3	3
	実績値	2	2	3	2	

アウトカム	K P I (単位)		R02	R03	R04	R05	R06
	学校給食における市内産農産物の年間使用量（kg）	目標値	30000	30000	30000	15000	16000
		実績値	10839	14580	14437	11953	



実 績	実績	補助金交付金額 県内産分 1,200,708円 市内産分 298,630円  学校給食における市内産農産物の年間使用量 11,953kg
	効果	補助金を交付したことで学校給食における市内農産物の使用量の増加が見込まれ、地産地消につながっている。



評 価 分 析	活動指標分析 目標値の達成 ・未達成要因	給食の納入業者だけでなく生産農家も対象としたことで補助金交付件数の増加を見込んでいたが、生産量の減少により申請者が減少した。
	K P I 分析 目標値の達成 ・未達成要因	令和３年度からは大幅に学校給食における市内農産物の使用量は増えていたが、昨年度は使用量が減少した。要因は市内農産物は供給量が揃わないことに加えて種類も少なく、学校給食の安定供給が難しいことが考えられる。
	実績からR06年度の事業の方向性	令和６年度は納入業者との協議などで、学校給食での年間使用量が増加していない要因を探究し、使用量の増加につながるようにする。

# 令和５年度 事業評価書

会計区分	01	一般会計					事業主体	02200000	産業振興部 農林課		
大事業	61	6つのまちづくり宣言		款項目	05	農林業費	01	農業費	03	農業振興費	
		目指す姿	政策体系に基づかないその他の事業	K P I	-			目標値	-		
中事業	06	主要な取り組み									
小事業	54	農業担い手育成事業		目標年度	令和6年度						

イン プ ット	事業実施の 背景にある課題	農業に従事していくことが非常に厳しい状況のなか、後継者不足などによる農業離れが進み、荒廃農地等が増え、農業資源の保全管理が維持されなくなることが問題となっている。当市の農業経営体数の過去10年間の推移を考察すると、2010年農林業センサスでは931であったが、2015年農林業センサスでは755に減少、さらに2020年農林業センサスでは558に減少していることが分かった。あくまで調査データではあるが深刻な問題である。加えて農業を始めた経営開始直後は経営が不安定となり経営難に陥る恐れがある。				
	事業目的	<p>（１）対象 認定新規就農者、認定農業者、農事組合法人、農地所有適格化法人、農業協同組合、農事改良組合、自治会等の生産活動や農地保全活動を実施する個人、法人、団体</p> <p>（２）目的 地域の農業を守る担い手である、認定農業者、認定新規就農者、農事組合法人への生産活動支援、担い手育成支援を実施し、市民の健康の維持・増進に寄与する、安心・安全な農産物の生産確保を目指す。</p> <p>併せて、生産活動基盤となる農地保全に取組む地域団体への活動支援を実施し、農作物生産基盤のみでなくグリーンインフラとしての農地保全に取組む。</p>				
	事業概要	<p>○新規就農者経営開始資金 経営が不安定な経営開始直後の所得を確保するため、資金を給付することにより、青年就農者の定着、増加を図る。（１人あたり年間1,500千円、給付期間は最長で3年間）</p> <p>○中山間地域等直接支払交付金 中山間地域などの農業生産条件が不利な地域において、5年以上農業を続け健全な農地を守ることを約束した農業者の方々に対し交付金を交付</p> <p>○多面的機能支払推進事業 健全な農地を守るため、地域共同による農用地、水路、農道等の地域資源の保全管理活動や質的向上活動に対して交付金を交付</p>				
	事業費（千円）	R02	R03	R04	R05	R06
	予算額	1,151	21,576	22,776	29,365	48,994
決算額		1,151	17,906	19,449	26,347	
年間の事業に要する時間 （正職員/正職員以外）		2,880 / 0				

アウト プ ット	活動指標（単位）		R02	R03	R04	R05	R06
	認定に伴う営農相談	目標値		10	10	10	10
		実績値		15	20	15	

アウト カ ム	K P I（単位）		R02	R03	R04	R05	R06
	多様な担い手の認定数	目標値		82	83	84	85
		実績値		83	88	88	



実 績	実績	<p>多面的機能支払交付金事業[国] 16件 7,796千円 中山間地域直接支払交付金事業[国] 4件 6,336千円 農業用資源保全管理活動補助[市] 42件 564千円 農業次世代人材投資事業[国] 3件 4,500千円 新規就農者総合対策事業（経営開始資金）[国] 2件 3,000千円 元気な農業産地支援事業[市] 5件 2,687千円 ぎふ農業経営者育成発展支援事業[県] 2件 1,000千円 新規就農者経営安定支援事業[県] 1件 350千円</p>
	効果	<p>経営開始直後の青年就農者への支援により農業者の増加・定着につながった。</p> <p>中山間地域直接支払交付金を交付したことで、中山間地域等での農業生産活動が維持された。</p> <p>また、保全管理活動や質的向上活動に対して交付金を交付したことで健全な農地が保たれている。</p>



評 価 分 析	活動指標分析 目標値の達成 ・未達成要因	市・県・ＪＡでの協力体制のもと、就農希望者の相談に対して、できる限りの対応及びサポートを行うことで営農相談件数を増やすことができ、目標値を達成できた。
	K P I 分析 目標値の達成 ・未達成要因	認定に伴う営農相談では親身になり現状を把握して支援につなげることが出来たため、多様な担い手を増やし、目標値を達成できた。
	実績からR06年度の 事業の方向性	引き続き営農相談の際には担い手に寄り添い、適切な支援ができるよう関係機関と連携していく。多様な担い手が今後増えるように継続的に支援を行う。